

入 札 心 得

常陸大宮済生会病院

入札心得

(総則)

第1条 社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会常陸大宮済生会病院院長（以下「院長」という。）の所掌に属する工事又は製造の請負契約、食料品・物品等の購入契約、その他の契約（以下「工事契約等」という。）のうち、入札参加者が知り、かつ守らなければならない事項は、法令、社会福祉法人恩賜財団済生会契約手続要領及び常陸大宮済生会病院契約手続内規（以下「内規等」という。）その他に定めるもののほか、この入札心得によるものとする。

(異議の申立等)

- 第2条 入札参加者は、あらかじめ入札の公告、公示又は指名通知書、入札説明書、仕様書、図面、契約書案等を熟知の上、入札しなければならない。
- 2 入札参加者は、前項の書類等について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- 3 入札参加者及び入札をした者は、第1項の書類等についての不明を理由として、入札後に異議を申し立てることはできない。

(入札保証金及び契約保証金)

- 第3条 入札保証金は免除する。
- 2 契約保証金は契約書案の規定による。

(入札等)

第4条 入札参加者は、別紙の様式HOS 3による入札書を封筒に入れ密封し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）を記入し、「【開札日：入札説明書 別記の2を記入】 開札 【件名：入札説明書 別記の1-（1）を記入】 入札書在中」と朱書きしなければならない。なお、封筒裏側の継ぎ目三カ所に入札書作成者の押印をし、入札の公告、公示又は指名通知書に示した場所及び時刻に入札箱に投函しなければならない。

また、入札書に仕様書等を添付することとされた入札又は特定商品と同等のものであることを証明する必要がある入札にあつては、入札書とは別に当該関係書類を作成し、入札受領期限又は入札説明書に別途定める提出期限までに院長に提出しなければならない。

さらに、入札説明書により郵便による提出が認められている場合で、郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ密封のうえ、当該中封筒には直接提出の際と同様の記入及び押印をしておかなければならない。

- 2 入札参加者は、代理人若しくは復代理人によって入札する場合には、別紙の様式HOS 2による入札権限のある者が発行した委任状を持参させなければならない。
- 3 入札参加者又は入札参加者の代理人若しくは復代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理人若しくは復代理人をすることはできない。
- 4 本人が入札する場合は、本人が確認できるもの（名刺）を提出しなければならない。
- 5 入札箱に投函された入札書の引換え、取り消し、訂正等は認められない。

(入札の辞退)

第5条 指名を受けた者等は、入札執行の完了に至るまで、いつでも入札を辞退することができる。

2 指名を受けた者等は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

(1) 入札執行前にあつては、別紙の様式HOS 5による入札辞退届を直接持参し、又は郵便(入札日の前日までに到着するものに限る。)にて行う。

(2) 入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書若しくは見積書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

3 入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(公平な入札の確保)

第6条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第7条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をする等の場合において入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

2 天災その他やむを得ない理由が生じた場合は、入札の執行を延期又は取りやめることがある。

3 入札への参加申請者がいない場合又は入札の辞退により入札が成立しなくなった場合は、入札の執行を延期又は取りやめることがある。

(無効の入札)

第8条 次の各号の一に該当する入札は無効とする。

(1) 競争参加するために必要な資格を有しない者のした入札。

(2) 指名競争による入札において指名通知を受けていない者のした入札。

(3) 委任状を持参しない代理人又は復代理人のした入札。

(4) 入札金額、競争参加者本人の所在地、氏名、押印(法人の場合はその商号又は名称並びに代表者の氏名、押印)又はその代理人若しくは復代理人が入札する場合の競争参加者の所在地、氏名、商号又は名称並びに当該代理人若しくは復代理人の氏名及び押印の欠く入札。(外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)

(5) 入札金額を訂正した入札。

(6) 誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。

- (7) 明らかに連合によると認められる入札。
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人若しくは復代理人を兼ね、又は二者以上の代理人若しくは復代理人をした者の入札。
- (9) 仕様書等を添付することとされた入札にあっては、当該仕様書等が院長の審査の結果、採用されなかった入札。
- (10) 特定商品と同等のものであることを証明する必要がある入札にあっては、同等のものであることを証明できなかった入札。
- (11) 入札書受領期限までに到着しない入札。
- (12) 入札の日付が不正なもの。(入札書受領期限後の日付等)
- (13) 入札の公告又は公示の閲覧をしない者のした入札。
- (14) その他入札に関する条件に違反した入札。

(落札者の決定)

- 第9条 有効な入札を行った者のうち、内規等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- 2 開札の結果、予定価格の範囲内での入札が無いときは、引き続きその場で再度入札を行う。但し、委任を受けていない者、その場に居合わせない者は再度入札を行うことはできない。
- 3 落札者が決定したときは、その者を契約の相手方とする。但し、落札者が第14条に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札はその効力を失い、また、落札者は損害賠償金の請求を受けるほか指名の制限等の措置がとられることがある。

(低入札価格調査制度及び調査基準価格)

- 第10条 工事契約等について、低入札価格により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格調書作成時に低入札調査基準価格として、契約ごとに院長の定める割合を予定価格に乗じて得た額を設けることができる。
- 2 低入札調査基準価格に満たない価格をもって入札した者がいた場合は、落札者の決定を「保留」し、低入札価格の調査を実施したうえで後日落札者を決定する。この場合にあっては、最低の価格をもって入札した者であっても必ずしも落札者とならない場合があり、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあり、著しく不適當であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするすることができる。
- 3 低入札調査基準価格に満たない価格をもって入札した者は、事後の低入札価格の調査に協力しなければならない。
- 4 落札者の決定を「保留」した場合は、落札者を決定次第、結果を入札参加者に通知する。

(再度入札)

- 第11条 開札の結果、予定価格の制限の範囲内に達した入札がないときは、直ちに再度の入

札を行う。

- 2 再度入札の執行回数は二回を限度とする。なお再度入札の場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内に達した価格の入札がないときは、随意契約によることがある。
- 3 予定価格事前公表対象案件の再度入札は行わないものとする。

(見積もり合わせ)

- 第 12 条 再度入札を二回行った結果、それでも予定価格の制限の範囲内に達した価格の入札がないときは、最低価格を入札した者と見積もり合わせを行うものとする。
- 2 見積もり合わせの執行回数は三回を限度とする。なお見積もり合わせを三回執行しても価格が予定価格の制限の範囲内に達しないとき、当該入札は不調とする。
 - 3 見積もり合わせの結果、予定価格の制限の範囲内に達した場合は、その見積書を提出した者と随意契約を締結するものとする。

(同価格の入札)

- 第 13 条 落札者となるべき同一価格の入札者が二者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- 2 前項の場合で入札者又はその代理人若しくは復代理人など直接入札者がくじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

(契約書の作成)

- 第 14 条 落札者は、院長から交付された契約書の案に記名押印（外国人又は外国法人にあっては本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）の上、落札決定の日から七日以内に院長に提出しなければならない。但し、院長がやむを得ない事情があると認めるときは、この期間を延長することができる。
- 2 契約決定者が遠隔地にあるときは、契約書二部に記名押印後、院長宛てに送付し、これに記名押印を受けるものとする。
 - 3 院長は記名押印した当該契約書一通を契約の相手方に送付するものとする。
 - 4 契約書及び契約にかかる文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限るものとする。
 - 5 本契約は院長と契約の相手方双方が契約書に記名押印しなければ成立しないものとする。
 - 6 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札はその効力を失う。

(入札書等使用する言語及び通貨)

- 第 15 条 入札書及びそれに添付する仕様書等使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(注意事項)

- 第 16 条 入札会場では常に静粛にし、私語は慎むこと。
- 2 入札会場には、酒気を帯びて入場してはならない。